

第5章

メゾ・レベルとしての世帯戦略とライフ・ヒストリー

——ミクロネシア連邦ヤップ州の離島からみた都市化——

はじめに

第二次世界大戦以降のミクロネシア（前国連信託統治領）の人口移動には二つの大きな流れを見出すことができる。一つは1960年代以降の海外援助を急激に拡大した米国の信託統治政策を契機とするもの、もう一つは1986年のミクロネシア諸国と米国間の自由連合締結を契機とするものである。前者は信託統治領を構成していた行政区中心への人口集中をもたらし、後者はグアム、北マリアナ連邦への国際人口移動をもたらしたと考えられている。

筆者の調査するヤップ州の離島オレアイ環礁も、信託統治領ヤップ行政区の離島から、米国と自由連合体制をとるミクロネシア連邦のヤップ州の離島へと、行政的な地位を変えながら、戦後の人口移動パターンに巻き込まれている。筆者は別稿で、1988年という調査時点では、オレアイ環礁出身者の人口移動のパターンは、自由連合締結以前の人口移動パターンを反映していると報告した（Karakita [1997]）。ヤップ州については、1920年代以降のセンサス資料の分析で、出生・死亡パターンの大きな変動にもかかわらず、州全体の人口の地理的分布が変わっていないことが指摘されている（Gorenflo and Levin [1991]）。このため、ポート・タウンへの急激な人口集中を経験していることが一般的であるオセアニアにおいても、ヤップ州の事例は例外的であると見なされている。州都コロニアは、これまで実施されたセンサスに

においてさえ、都市部とは分類されていないのである。

しかし、都市の成立を旧来とは異質な生活空間の成立と捉えるならば、ヤップ州においても都市化を問題とすることができる。ヤップ本島および離島のどちらから見ても、コロニアという町は、コンタクト以前の階層的島嶼間関係によって特徴づけられるヤップの地域間システムには、存在しなかった空間である。本章ではヤップ州に見られる島嶼間の階層関係と州都コロニアの関係を述べることで、離島側から見たヤップ州の都市化の意味を考察したい。

離島をふくめたヤップ州全体の都市化について考察するときに留意すべきことは、マクロな政治経済変動とミクロな民族誌的事象を同時に考察する方法である。政治経済変動とこれに適応しようとする人口移動を民族誌レベルで捉えることで、人口規模では捉えきれないヤップ州の都市化の一側面を明らかにしようと考えるからである。ここで参考となるのは人口移動研究における世帯戦略アプローチである。世帯戦略アプローチは、社会経済、政治、自然環境の拘束に適応しようとする個人の行動を世帯が媒介すると見なすことでマクロな視角とミクロな視角を媒介しようとするアプローチである。本章では、この世帯戦略アプローチに加え、移動者のライフ・ヒストリーのパターンを社会経済体制、また自然環境の拘束と関連づけて考察することを提唱する。両者とも人口移動に関するマクロな史的構造とミクロな事例の変動を同時に考察する、いわばメゾ・レベルの分析として設定できる。以下では世帯戦略アプローチとライフ・ヒストリー・アプローチを概観し、戦後のミクロネシア連邦のマクロな社会経済変容のヤップ州への影響、特に州都の発達を特定したうえで、オレアイ環礁の州都に対する見方、ならび州都の発展に対する人口移動戦略を考察する。

第1節 メゾ・レベル分析

人口移動研究において、世帯戦略アプローチに先行する方法として史的構造論をあげることができる。史的構造論は近代化論における「伝統／近代」という非歴史的な二元論と、やはり非歴史的なミクロ経済学的意思決定モデルを批判するアプローチとして提唱されてきた。周辺社会における伝統部門は、近代化論が想定するような西欧近代に取って代わられるシステムではなく、つねに再生産され続けてきた。これは周辺社会の伝統部門が、近代部門の発展に不可欠な諸資源を提供する、全体システムの再生産に不可欠な部分であるからだ。近代化論は周辺社会の社会経済発展のこのような個別性への配慮に欠ける面があった。一方、意思決定モデルは、個人レベルで行われるコスト・ベネフィット分析と見なすことができる。しかし史的構造論の枠組みでは、個人の意思決定は選択肢の分布を規定する構造の表出にすぎない。コスト・ベネフィット分析は諸資源、経済的機会が空間的に不均等に分布していることを前提とするが、この空間的不均衡それ自体が歴史的な社会経済発展のスタイルによって規定されていると見なされるからである (Amin [1974])。史的構造論は歴史的な個別性のある社会経済発展の研究に貢献したが、世界システム側から見た構造決定論にとどまりがちで、地域社会の論理や個々の事例の変動を、その枠組みに取り込めないと批判されている (柄木田 [1989])。

世帯戦略アプローチは史的構造論のこのような欠点を補い、意思決定モデルと史的構造論という対立したアプローチを媒介する試みとして提唱されてきた。Wood [1981] のモデルでは、世帯の行動は、必須消費財、利用する労働力、貨幣・非貨幣収入を生み出す選択肢の間に積極的に調和を図ろうとする、一連の生計戦略として捉えられた。人口移動は構造的条件の変動下における世帯の適応戦略の一つと見なされる。例えば構造的条件に応じ、世帯は成員の労働力を貨幣・非貨幣部門に配分する。他方、人口移動は構造的

条件と直接関連しない世帯の行動にも依存する。世帯戦略は家族周期による変化などを必然的に内包するからである。世帯戦略アプローチの枠組みでは、個人は直接の意思決定の主体とはならず、世帯が個人の行動と社会経済体制の変動を媒介するバッファーと見なされる。

一例をあげておこう。メキシコ農村の二つのコミュニティを調査した Arizpe [1982] は、家族周期にもとづき、出稼ぎが世帯の成員間で受け継がれるという世帯戦略を報告している。ペザント社会は商品の価格設定、租税、利子などを通じて、諸資源を奪われつつある。このため世帯成員はそれぞれの還流的人口移動を調和させることで生産活動を続け、社会の再生産を可能とする諸資源を世帯外から獲得しなくてはならない。アリズペは世帯の母の年齢を家族周期の指標として用い、移住者の世帯内での地位の変動を分析した。周辺化したコミュニティでは、家族周期のはじめの段階では父が出稼ぎを行い、続いて息子、娘たちが、成長につれて出稼ぎを繰り返すというパターンが見出された。周辺化という条件下で、世帯は家族周期に応じて成員を世帯内外に配置するという積極的対応を取っているのである。これに対して周辺化が進行していないコミュニティでは出稼ぎの受け継ぎという世帯戦略は見出せないという。

世帯戦略アプローチが強調してきた最も重要な点は、人口移動による空間的乖離が社会的乖離を必ずしも意味しないことである。多くの研究で、居住地を別とするが「同一の世帯」に属すると見なされる世帯成員間の協同の例が、世帯の bilocality (Ryan [1985]), shadow household (Caces and others [1985]) などの概念によって報告された。移住者からの送金、出身地への定期的な帰郷、呼び寄せによる連鎖的移住は、世帯成員間の紐帯を表す世帯戦略の例とされる。これにより世帯は、伝統／近代、農村／都市に跨る二重戦略を取りうると見なされた。極端な場合、このような親族間の紐帯は MIRAB 経済と呼ばれる移住 (Migration) と送金 (Remittance)、援助 (Aid) と官僚制 (Bureaucracy) にもとづく、オセアニアにおける小規模国家の国民経済の構成要素ともされている (Bertram and Watters [1984])。こ

のような世帯戦略の存在は、中心としての都市研究がその周辺のあり方からは切り離して研究できないことを指摘している。

ところで、世帯戦略アプローチ以前に、マクロな政治経済的構造とミクロな社会の関係を追求した方法としてライフ・ヒストリー・アプローチと呼ぶ方法の存在を指摘できる。ライフ・ヒストリー・アプローチはマンチェスター学派の都市人類学研究を出発点としている。Mitchell [1969] によれば、出発点に回帰する人口移動と定義しうる還流的人口移動は、開発途上国に一般的な人口移動の特徴であり、植民地主義に根ざした複合的社会構造と一致するという。複合的構造に特徴的な社会的隔離が同時に空間的な場合、還流的労働移動は隔離された部門の経済的協同のために欠くことができない。

一方、構造的に隔離された複合社会においても、個人的諸事情の組み合わせ以外に、個人の行動の利益・不利益を評価する基盤は存在しない。さらにライフ・サイクルの位相によって、勘案される経済、政治、社会、個人的要素のバランスは常に変化する。しかし、これらの要素は、社会の複合性という個人を超えた社会構造の特徴によって影響されている。ミッチェルは全体的な社会経済構造の特徴を setting と、個々の諸条件の組み合わせを situation と呼び、両者が個人の人口移動パターンに与える影響が異なることを指摘している。

ミッチェルによれば、人々がその欲求を地元で満たすならば、農村からの人口流出が生じないという意味で、経済的要素は還流的人口移動の必要条件である。しかし経済的要素は人々が故郷に戻るという還流自体を説明しえないため充分条件ではない。還流という恒常的な人口移動は、移動者を故郷から引き離す遠心力と、もう一度そこに引き戻す求心力という、二つの拮抗する力を反映するのである。ミッチェルは遠心力を経済的要素に求め、これを相殺し、移住者を故郷の農村に定期的に引き付ける求心力を、社会、政治、個人的要素に求めた。この遠心力と求心力の作用が、ライフ・サイクルの位相に応じて、個人に影響を与えると考えたのである。

ミッチェルは複合社会における還流的賃金労働者のライフ・ヒストリーの

パターンをパラダイムと呼んだ。パラダイムとは、年齢、ライフ・サイクルの位相ごとに、農村と出稼ぎ先において働く人口移動への圧力を表形式で示したものである。例えば20代前後の個人にとって、婚資や年少の兄弟の学費を稼ぐ賃金労働が農村からの遠心力となり、農作業、妻子訪問、家屋の建築などの義務が農村への求心力となる。他方40代前後の個人にとって、畜牛・農機具の購入費用、事業のための資本の獲得が遠心力となる一方、伝統的地位の継承、失業、子供の出稼ぎなどが求心力となる。このようにミッチェルのパラダイムは個人にかかる構造圧力と個人のライフ・サイクルの位相という二つのレベルを同時に考察するのである。しかしミッチェルのパラダイムは一つの調査について一つ一般化されるもので、個々の事例の変動を示すには困難がともなう。

これに対し Friesen [1983] は、地理学者ヘーエルストランドの提唱したボリューム（立体図）を用いることで、ライフ・ヒストリーの変異を個人のレベルで示すことに成功している。ボリュームは観察される個人の生活行動を瞬間ごとに平面上に位置づけた連続する軌跡として記録したものである（クラヴァル [1984]）。この生活行動の軌跡は、観察する期間の長さに応じて、さまざまな単位で分析しうる。フリーゼンはライフ・ヒストリーにおける移住経験を、時間の経過にともなう空間の移動、としてグラフ表示した。ライフ・ヒストリーのグラフ化は個々の事例ごとに行われる。さらにセトルメント・ヒエラルキーの移動、フォーマルからインフォーマル・セクターへの雇用の変化、階層移動など、政治経済的構造の諸要素は必要に応じて空間軸に取り込むことができる。

Friesen [1983] はソロモン諸島チョイスル島のライフ・サイクルのパターンを三つ挙げている。これらは複数のインフォーマントのグラフ化されたライフ・サイクルのパターンから一般化されたものであり、第二次世界大戦以前における、短期の公的教育の後、4、5年ごとに地方を巡回するソロモン人教会学校教師の人口移動パターン、中国人商人に短期的に雇われる港湾労働者の移動パターン、首都ホニアラでの高等教育にはじまる出身地から長

期の不在をしめす政府職員の人口移動パターンに区別される。これらの移動パターンの違いは外来の制度の影響を強く表しており、フリーゼンはこれを人口移動の制度による編成 (institutional streaming) と呼んでいる。ライフ・ヒストリーのグラフ化は適切な民族誌的情報と組み合わせられることにより、人口移動の変動とマクロな政治経済的構造の関係を個別事例のレベルで把握することができるわけである。

世帯戦略アプローチとライフ・ヒストリー・アプローチの双方とも、参与観察を中心とするミクロな人類学的フィールド・ワークにおいて、マクロな構造的変動を配慮しながら、事例の変動の意味を把握しようとするのに有効な方法である。したがって両者ともに対象コミュニティが包含されるマクロな政治経済構造に関する一定の見通しを必要とすることは言うまでもない。そこでオレアイ環礁の事例を検討する前に、第二次世界大戦以降のミクロネシア連邦とヤップ州の社会経済変容、特に州都の発達がヤップ州の島嶼間の関係にもつ意味を特定しておきたい。

第2節 州都コロニアの発達と島嶼間関係の変容

1960年代からの米国の援助によって拡大した公共部門の雇用、特に保健関連職とならぶ教育関連職の拡大は、ミクロネシア内に多量の高卒者を生み出した。さらに1972年以降、米国奨学金制度がミクロネシアにも適用され、多くの高卒者が米国での高等教育の機会をえた。この時期に、ミクロネシアの貨幣経済部門では、海外援助にもとづく肥大化した公的雇用に、小規模な民間サービス部門がぶらさがらる構造が成立したといわれる (Peoples [1978]; [1985])。さらに当時の行政区の中心に公的雇用が集中したため、そこに人口が集中した。ヤップ行政区では1967年と1973年の間にコロニアが急激な人口増加を経験している。

しかし行政区の中心への人口集中は1977年までに一度沈静化する。これは、

表1 ヤップ州における都市人口の割合

(単位:人, %)

センサス年	1920	1925	1930	1935	1958	1967	1973	1977	1980	1987	1994
ヤップ州	8,338	7,366	6,486	6,006	5,540	6,761	7,870	8,480	8,100	10,139	11,178
ルル (Rull)	883	749	660	603	524	941	1,463	1,696	1,436	1,852	1,973
ウエロイ (Weloy)	1,062	602	556	602	514	800	1,020	1,021	926	1,444	1,188
コロニア (Colonia)	1,945	1,351	1,216	1,205	1,038	1,741	2,483	2,717	2,362	3,296	3,161
都市人口の割合	23.33	18.34	18.75	20.06	18.74	25.75	31.55	32.04	29.16	32.51	28.28
州全体の年人口増加率		-2.48	-2.54	-1.54	-0.35	2.21	2.53	1.87	-1.53	3.21	1.39
都市部の年人口増加率		-7.29	-2.11	-0.18	-0.65	5.75	5.92	2.25	-4.67	4.76	-0.60

(注) 1920年のウエロイ地区はファニフ地区と合わせた人口が記録されている。このため同年の都市人口は1925年に比べて特に大きくなっていると考えられる。

(出所) Gorenflo and Levin [1991], Office of Planning and Budget, Yap State Government [1987]; [1996] より筆者作成。

1978年にミクロネシアが自治政府に移行し、米国の援助がそれ以降伸びなかったことと関連する。自治政府は中・高等教育経験者に雇用機会を提供し得なくなったのである。このような変化を示すように、Hezel and Levin [1990] は、1982年にポーンペイ・チューク・コシヤエ・パラオにおいて高校卒業者数が減少し、1985年にはグアムや米国の大学よりパラオやミクロネシア連邦内のコミュニティ・カレッジを目指す学生が増えたと報告している。

1960～70年代を特徴づける行政区中心への人口の集中はヤップ州においても確認できる。表1は、1920年以降の利用しうるセンサスの資料から、ヤップ州全体の人口成長と州都コロニアの人口成長を示したものである。これらのセンサスではコロニアは都市部として定義されていない。そこで、コロニアの人口の過大評価となってしまうが、表1ではコロニアを包含するルル地区 (Rull) とウエロイ地区 (Weloy) の人口の合計をコロニアの人口としている。表1によると戦前から1958年までヤップ州の人口は一貫して減少し続けた。人口減少期のコロニアの人口の割合は、1920年および1935年をのぞいて、20%を超えることはなかった。このような人口減少は戦後も続くが、1967年には増加に転じ、1967年から1977年までのセンサス資料にもとづく年人口増加率の推計では、州全体の人口で1.87～2.53%の人口成長を示している。

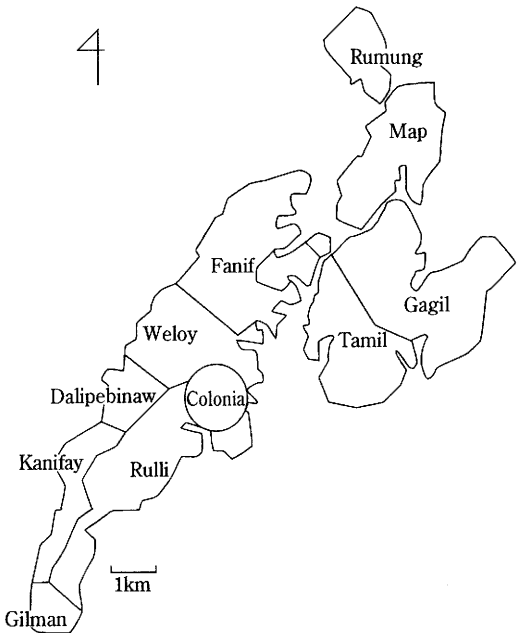
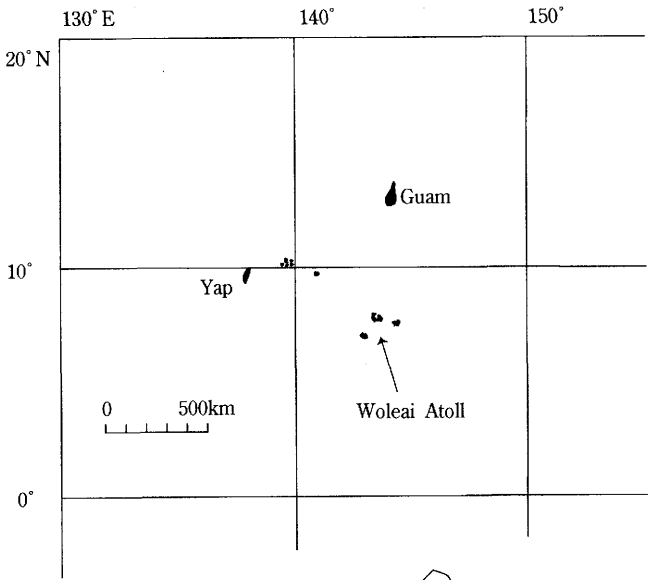
る。コロニアの人口成長はさらに著しく1967年では5.75%, 1973年では5.92%に達する成長を示している。1980年のセンサスでは再び減少に転じているが、このセンサスはアンダー・カウントの問題が強く疑われる。

1980年代に入ってから、1960~70年代を特徴づけた、一貫したコロニアの人口の成長は見られなくなっている。自由連合締結直後の1987年は州全体の人口とコロニアの人口は再び増加に転じるが、最も新しい1994年のセンサスでは州全体の年人口増加率の低下、コロニアの人口減少が記録されている。これには米国からの援助額の減少を組み込み、ミクロネシア連邦市民の米国への国際移動を可能にした自由連合締結が強い影響を与えていると考えられる。

1986年の米国との自由連合の締結は、ミクロネシア連邦市民に、米国で継続的に居住し労働する権利を与えた。他方で1980年代後半のグアム経済の拡大がミクロネシア連邦市民にグアムでの雇用機会を提供した。このためミクロネシア諸国からグアムへの人口移動が急激に増大した。1990年の米国のセンサスによれば、ミクロネシア連邦からグアムへの移住者は年々倍増しているという (Rubinstein and Levin [1992])。1985年に89人であったミクロネシア連邦出身者は1990年には推定で約2000人にまで拡大した。ミクロネシア連邦の人口は1988年で10万360人と推定されるので、おおよそ2%のミクロネシア連邦市民がグアムに滞在しているのである。しかし、グアムへの移住者は、1960~70年代に始まる州都への移住者とは大きく異なる社会的特徴をもつ。自由連合以前のミクロネシア各州の州都において公務員として雇用された移住者とは対照的に、グアムへの移住者はサービス業・建設業などに従事する非熟練労働者を中心とするからである。自由連合締結以降、教育爆発期に州都に集中した人口移動とは異なる波が、ミクロネシア連邦各州からグアムに向かったのである。

今日のミクロネシア連邦の都市化は信託統治期の米国のミクロネシア政策とその後の自由連合の締結を無視して理解することはできない。1960年代に始まる教育と医療を中心とした公的雇用の拡大は現在の州都への人口集中を

図1 ヤップ島およびオレアイ環礁



(出所) 筆者作成。

加速し、ミクロネシア連邦市民の米国での継続的居住を認める自由連合の締結は、ミクロネシアの都市を飛び越した、グアムへの国際移動を可能にしている。離島、州都、グアムという地域間システムの形成は、今日のミクロネシアの都市間関係の特徴づけているといえよう。この地域間システムの形成はヤップ州では州都コロニアの発達として現れるが、ヤップ州では州都の発達は伝統的に存在したヤップ島と離島間の階層関係を変革する一方、同時に伝統的序列が再生産されるという二つの側面をもっている。

ヤップ州の州都コロニアはヤップ州の中心的ポート・タウンでありヤップ州のなかの政治、商業、公的教育、医療の中心地である。しかしコンタクト以前の、ヤップ島と外社会の接点の一つは、むしろヤップ北東部のガギル地区であった(図1)。ヤップ島とその東部離島は広範な交易システムに統合されており、その関係は今日でも意味をもっている。現在のチューク州西部離島から、オレアイ環礁をへて、ウルシー環礁とファイス島を越え、最終的にはヤップ島の北東部に位置するガギル地区のガチャパル・オネヤン村にいたる島々は、ガチャパル村の最高位の首長を頂点とするサウエイと呼ばれる朝貢交易によって結ばれていた。日本統治期までは、帆走カヌーの船団を組んだ東部離島の人々が、さまざまな貢物を携え、ガギル地区を訪れたといわれている。これに対しヤップ島の人々は離島では手に入らないさまざまな物資を与えたといわれる。

サウエイ朝貢交易は、ウルシー環礁およびファイス島の屋敷地がヤップ島のガチャパル・オネヤン村の屋敷地に統制され、オレアイ以东の離島の村はさらにウルシー環礁とファイス島の屋敷地の下位にあるという階層関係をともなうものであった。ヤップ本島自体が、上位の階層と下位の階層の間では通婚が禁じられるほどに階層化された社会であり、離島の人々はヤップ本島の枠組みでは下位の階層に属すると見なされている。また離島内部ではウルシー環礁のモグモグ島の首長が離島全体を統括する。さらに、ウルシー環礁とファイス島は、婚姻後の居住規制が夫方居住であるなど、ヤップ本島と一定の慣行を共有するため、オレアイ以东の離島はウルシー環礁とファイス島

をその他の離島と区別して考える傾向がある。このようにヤップ島ガギル地区、ウルシー環礁およびフェイス島、オレアイ以东の島嶼と、島嶼間の階層関係は三層構造をとり、この序列はさまざまな形で再生産されている。

コンタクト以降、植民地政府はガギル地区にかわって離島にさまざまなサービスを提供した。このため、ガギル地区とは別に、離島の人口移動の目的地に州都コロニアが加わった。日本統治期、ガギル地区に滞在する離島の人々は伝統的な朝貢関係を結んだガギル地区の屋敷地に滞在していた。彼らはそこから同地区のマーキ公学校に通学した。しかし公学校を終えた離島出身者は、補習科に進学するなら、コロニアの公学校に通わねばならなかった。また医療サービスはコロニアでのみ受けられた。しかしコロニア周辺のヤップ人は、離島の人々とは朝貢交易関係をもたず、離島の人々に土地を組織的に提供することはなかった。医療を終えた患者は、政府の連絡船の時期まで、カトリック・ミッションに宿の提供を受けたといわれている (Alkire [1993])。

第二次世界大戦後の軍政下で、離島はパラオ行政区に組み込まれた。このためヤップ本島と離島の関係は一旦疎遠になる。オレアイ環礁出身の保健夫の一期生はパラオで訓練を受けたという。しかしヤップ本島からの要望で、1951年の民政移行時に、離島は再びヤップ行政区下に編入された。この時期の離島からコロニアへの訪問者は戦前と同じく学生と患者であったが、戦前のカトリック・ミッションは離島の人々の滞在地としては利用できなくなっていた。このためヤップ人との接触を避けるため、病気になっても、医療サービスを受けない離島出身者も多かったといわれる。当時ウルシー環礁に滞在していたイエズス会のウィリアム・ワルター司教はこの事態を憂慮し、元タスペインの交易基地だった土地を、離島の人々の短期滞在地に転用するよう尽力した。この土地が現在マドリッチと呼ばれるコロニアにおける離島出身者のコミュニティの基盤となったのである (Alkire [1993])。

1960年代以降、政府開発プログラムなどを通じてマドリッチは拡張されてきた。しかし離島からの訪問者の増加にくらべて、規模の拡大がまったく追

い付かない状態である。このため、離島出身の公務員の宿舎に、公務員の家族以外の者が大量に寄宿することが問題となっている。マドリッチを補う離島の人々の新しいコミュニティの建設は永年実現しなかった。これは離島との伝統的な紐帯を強調するガギル地区と離島と伝統的な関係をもたないその他の地区の対立、というヤップ本島内の政治に、コミュニティ拡張計画が巻き込まれたからだと考えられる。コロニアの周辺に土地を求めようとする離島出身者、離島との伝統的紐帯を強調するガギル地区、離島との新たな紐帯を模索するコロニア周辺のヤップ人の間には、さまざまな駆け引きが展開されたという。最終的に、新しい離島出身者のためのコミュニティは、湾を挟んでコロニアを望む、トミル地区のダバッチという土地に建設された。これに際し、ガギル地区の首長はトミル地区の首長に伝統的の石貨を支払い、離島との伝統的関係を再確認しようとした。しかし、これではダバッチの土地に対するガギル地区の影響力を認めることになる。このため最終的に石貨は支払われず、ヤップ州政府からダバッチの土地に対し通貨が支払われた。

今日ヤップ本島と離島の関係は州都がガギルではなくコロニアに置かれたため大きく変容した。しかしヤップ本島と離島の序列は形を変え再生産され、離島にとってヤップ島は厄介ではあるが、関係を維持しつづけねばならない地域でありつづけている。たとえば、ヤップ州の知事と副知事候補者は一組となって選挙を戦うが、これまでヤップ出身者が知事候補者、離島出身者が副知事候補者であり、決してその逆ではなかった。ミクロネシア連邦のなかで本島と離島に州立高校をもつ州はヤップ州のみであるが、一つの州に二つの公立高校が設けられるにあたってはヤップ本島と離島間の文化差、階層差が決定的な影響を与えた。

このような序列の中で、ガギル地区のヤップ人は、州都コロニアに居住する朝貢交易関係にある離島出身者に、食物を提供している。後述するようにコロニアに短期的に滞在する離島出身者は近親者の出産・病気に付き添ってコロニアを訪れることが多い。彼らは自らの蓄え、コロニアでの短期の賃金労働、病院からの食品の給付、近親・同郷関係にある公務員からの援助など

によって生計を立てている。しかしこれだけでは生計が立てられない。また定職に就いている離島出身者も短期的に扶養しなくてはならない関係者の数は並々ではない。このためコロニアに滞在する離島出身者は、さまざまな機会にガギル地区の朝貢交易パートナーの屋敷地を訪れ、食物を得るという。その見返りに離島出身者はガギル地区の朝貢交易パートナーが必要とする腰布などの離島の伝統財を提供している。離島の伝統財は、ヤップ本島の儀礼交換で貴重な交換財でありつづけているからである。このような交換は個別に行われるばかりではない。ヤップ州には本島・離島の二つの伝統的首長会議が作られ、それぞれが定期的に会合をもっている。この二つの首長会議のうち、離島の首長会議は、離島の首長からガギル地区の首長に貢物が贈与される重要な機会でもあるのだ。

1960年代からの貨幣経済部門では肥大化した公的雇用、小規模な民間サービス部門がぶらさがる構造が成立した。このような貨幣経済は地元の土地、労働力、生産物の商品化については強い影響を与えなかったが、福祉サービス、商品流通、交通・通信手段を州都コロニアに集中し発展させた。州都への公的雇用の集中は、州都コロニア対コロニア以外の地域という今日的な格差を生み出した。そしてコロニアの発達はヤップ本島と離島の関係の中心をガギル地区からコロニアに移行させた。しかしながらコロニアではヤップ本島と離島の間の序列が新たな形で生み出されている。したがって離島から見た場合、コロニアは、ヤップ島を超えた西欧近代の影響との接点であると同時に、伝統的島嶼間階層関係が再生産される場でもある。離島の人々はこの二つの側面を明確に意識しており、ヤップ島における行動規範と社会的制裁のなかに織り込んでいる。

筆者が調査を進めているヤップ州の離島オレアイ環礁では、1986年11月と1993年8月に Woleai Conference と呼ばれる会議を開催した。これらの会議は伝統を議題とし、伝統文化を再確認し実践することで、近年の社会変化にともなう混乱に対抗しようとする試みであった（柄木田 [1997]）。会議はオレアイ環礁の人々の州都コロニアに対する態度に関する興味ある資料を提

供している。内容は2点に集約される。一つは、伝統的な島嶼間の階層関係の中でオレアイ環礁より高位にあるフェイス島、ウルシー環礁およびヤップ島に対してはらうべき敬意に関するもので、もう一つは、近年増加していると見なされる、州都コロニアに意味なく滞在するオレアイ出身者に対する対応である。

オレアイ環礁より高位の島に関する規定は、高位の島に滞在するオレアイ出身者がこれらの島に敬意をはらうため、華美な髪型、衣類、装飾品を避けるという内容のものである。ここで興味深いのはウルシー環礁に設けられている高校の敷地と、ヤップ島の州都コロニアについては、特別な規則が用意されているということである。オレアイ出身者の男は、ウルシー環礁で、白色の禪を身につけることが求められている。一般に色のある禪は華やかなもので、低い地位にある離島出身者が高位の島に敬意を示すにはふさわしくないと考えられているからである。この規則違反には口頭で注意が与えられるか、伝統財の支払いが求められる。ウルシー環礁に滞在する高校生がこの規則にたびたび違反する場合、オレアイ環礁に一時的に送り返されるとされている。しかし、離島出身者向けの高校であるアウター・アイランド・ハイスクールが置かれている、ハピルボルという土地では、オレアイ出身者は白色以外の禪を身につけることができる。例外条項が設けられているのは、高校の敷地では、島嶼間の階層関係が意味を持たないと見なされているからである。

ヤップ島における服装の規定も、華美な服装を避け、身だしなみを整えることでヤップ島に対する敬意を表し、いたずらに混乱をまねかないことを求めている。そして敬意の例外条項は、州都コロニアと伝統的村という空間的区分にもとづいている。オレアイ環礁の男たちはヤップ島の村では白以外の色の禪を身につけないとされる。これもやはり白以外の色を身につけることは華やかで、ヤップ島で低い地位にある離島出身者にはふさわしくないと考えられているからである。色の分類からは、黒、赤、青の順で良い色とされ、白は最も慎ましい色なのだ。しかし、州都コロニアでは白に加えて青い禪も、

身につけることが認められている。州都コロニアで青い禪の着用が認められているのは、アウター・アイランド・ハイスクールと同様に、伝統的な生活空間とは異なる州都コロニアの革新的な地位を表しているのである。

コロニアの人口は1960年代以降急激に増加した。オレアイ出身者でも、公務員などの職を得ている者とその関係者、病気治療・出産のために一時的にヤップに滞在する者とその関係者など、多数の人々がいれかわりたちかわりコロニアを訪れる。しかしコロニアに居住・滞在する理由がはっきりとした人ばかりではない。マドリッチや公務員住宅の過密、不適切な場での飲酒とこれにまつわるトラブルなど、コロニアの離島出身者の間にも「都市問題」が存在する。Woleai Conferenceで合意された規則にも、ヤップ島に意味もなく滞在するオレアイ出身者を対象とした規則がもりこまれている。この規則ではヤップ島に意味もなく滞在し、オレアイ環礁で決められた諸規則を破った者に対する制裁の方法が定められている。これによると、違反者の父母が最初に違反者に注意し、違反者の出身地の首長がヤップにいる同郷の者に違反者に注意するよう促し、ついで首長自身が注意を与える。首長の注意がおよばないときには、違反者と朝貢交易関係にあるヤップ島の首長が介入するとされている。そして最後の手段が警察である。しかし警察に通報する場合でも、違反者は司法手続きをへて罰せられるのではなく、出身の島に送り返されることが期待されている。州都コロニアにおけるオレアイ出身者に対する社会的制裁は、警察の介入を認める点で伝統から一步踏み出したものであるが、最終的制裁は、近代的司法の手続きによるのではなく、島の制裁に委ねられるべきだと見なされているのである。オレアイ環礁の人々の州都コロニアに対する態度を見ると、人々がコロニアに「都市」の革新性を認める一方、その革新性に対処するのに、伝統的規則が喚起されていることがうかがえる。

第3節 州都コロニアへの人口移動

このような都市という新しいコンテクストに対する伝統的手段にもとづく戦略は、オレアイ環礁からコロニアへの還流的人口移動においても見出すことができる。オレアイ環礁への仕送りにおいても、コロニアへの短期的な訪問においても、島嶼を越えた親族関係のネットワークが重要な役割をはたしている。しかし筆者の調査では、世帯を明確な境界をもった排他的な集団として捉えることには疑問が残った。世帯戦略アプローチには、意思決定の単位となる世帯を固定的に捉えないなど、より事例にそくした配慮が必要である。

筆者は世帯調査をオレアイ環礁のフララップ島を中心に実施した。筆者が1988年5月に行ったフィールド・センサスでは、フララップ島の現在人口(*de facto* population)は448人であった。これに加え、環礁外に居住しながらも、環礁と密接な関係を維持しているフララップ出身者が存在する。フィールド・センサス時点のフララップ生まれの島外居住者は143人、フララップ生まれではないが、フララップ島の世帯の成員と見なされる島外居住者は123人であった。

人々の主食はキルトスペルマとパンの実、副食は魚が一般的で、ココヤシが食用、飲用にとどまらず生活全般に重要である。しかし、これらの地元産品に加え、米、小麦粉、砂糖、インスタント・ラーメン、インスタント・コーヒー、缶詰類が日常の食品として消費され、また輸入タバコ、輸入酒の消費も重要である。またガソリン、オイルも漁労に欠かせないもので、これらの商品の購入には公務員の給与、コプラ生産の現金収入、現物の仕送りが重要であった。しかし人々、特に親族の間では、食物は日常的に贈与されるもので、現金収入の機会の有無にもとづく、極端な経済的格差を見出すことはできなかった。

オレアイ環礁の社会構造の基本単位は、理念上の母系リネージと *gailang*

表2 仕送りの頻度, 1990年

	Regular	Irregular	None
Foods	26	17	5
Other goods	0	17	31
Money	0	31	17

(出所) Karakita [1997] p.16.

と呼ばれる理念上の母系クランである。母系リネージは土地と食物を共有していると見なされ、その成員は一つのセットとなった屋敷地、ココナツ林、タロイモ田を共有している。リネージに相当する現地語はないが、リネージはその居住する土地名、つまり屋敷地名によって同定することができ、妻方居住婚にもとづく拡大家族にほぼ一致する (Karakita [1995])。

筆者はフィールド・ワーク中、この屋敷地名によって同定できる、拡大家族を世帯としてサーベイを実施した。しかしこの拡大家族を、世帯戦略を共有する集団の核とし、島外に居住するオレアイ出身者を、その世帯の成員として割り振ることは困難であった。複数の世帯が一人の島外居住者を自らの世帯成員と主張する。また島外に居住するオレアイ出身者は、自らの生家、婚家、養家など、複数の世帯との社会関係を維持していることが普通であるからだ。このような重複する成員権は仕送り行動にも表れている。

環礁外からの仕送りに関するサーベイは1990年12月に実施した。当時の31世帯の世帯ごとに、前年のクリスマスから物、現金を送った人を思い起こしてもらった。オレアイ環礁に物、小切手を送るには、1カ月半に1度程度の連絡船に委託され、小学校に配達される郵便を利用することもできる。しかし人々は手紙やダンボールなどに荷作りした小包を信頼のおける人物に託すことが多い。連絡船が行き来するときには、目的の島に帰っていく関係者を見つけられないことはまずありえない。またオレアイへの仕送りは商品がほとんどなので、船で巡回する商店の売掛金を、州都に住む関係者が支払うこともある。

表2は、仕送りがあるとして名前をあげられた48人が、どのような頻度で

何を送ってくるかをまとめたものである。複数の世帯に仕送りをしている者は、それぞれ別個に複数に数えた。foods としてあげているものは米、砂糖、小麦粉、インスタント・ラーメンなど日常的にオレアイで消費されている商品で、other goods としてあげたものは衣類、シーツ、ガソリン、灯油などである。頻度についての回答では、数回の連絡船に1度など、比較的定期的な回答を regular、頼んだ時にという回答を irregular とした。食品についてはある程度定期的な回答はあったが、その他の商品、現金については定期的な仕送りは見出せなかった。

オレアイ環礁への仕送りは、ポリネシアの MIRAB 経済を特徴とする社会に比べて、その規模がきわめて小さいことが指摘できる。特に離島の人々が現金の仕送りを求めない理由として、離島では現金があまり有用ではないのに対し、ヤップ本島では人々が現金で暮らしていることがあげられた。さらに、離島の人々は頻繁にヤップを訪れ、ヤップに住む離島出身者の世帯に寄宿する。このためヤップ在住の離島出身者の負担はすではなはだしい。これが現金の仕送りを求めない重要な理由となっている。このような寄宿の根拠となる関係は拡大家族成員に限定されず、同郷であるだけでも十分な理由となりうる。

表3は仕送りをする人間と、受けると見なされる者の親族関係を示したものである。女性からの仕送りは5例と少なく、いずれも生家、養家への仕送りである。これはヤップ州の貨幣経済部門で、女性の就労機会が極めて少ないことを反映している。仕送りをする最も典型的な関係はSであり、16例の回答があった。オレアイは妻方居住婚社会ではあるが、男性の生家への仕送りが重要となっている。しかし同様にDHからの仕送りが7例と、妻の生家への仕送りもやはり重要である。オレアイで特徴的だと思われるのは8例見られる養子関係(AS)の重要性である。

つまりオレアイ出身者は生家、婚家、養家と複数の仕送り先をもちうる。これは相互に排他的な世帯を前提とした世帯戦略を想定することの危険性を示唆している。オレアイ出身者でリーダー的役割をもつと見られる者の中に

表3 仕送り手の社会関係, 1990年

	Generation	Relation	Male	Female
Kin	0	B	2	
		AB	2	
	-1	S	16	
		D		4
		AS	8	
	-2	BS	1	
		DS	2	
		ASS	1	
Afine	0	ASD		1
		H, S	1	
		H	1	
		ZH	1	
	-1	DH	7	
		ADH	1	
Mean age			36.7	31.6

(注) A: adoptive, B: brother, D: daughter, S: son, H: husband, Z: sister

(出所) Karakita [1997] p.17.

は、生家、婚家、養家と複数の仕送り先をもつものもあり、複数の世帯との関係を維持すること自体が戦略であるとも指摘しうる。社会関係を広く維持することは、離島からの来訪者を広く寄宿させることにも共通している。世帯成員による生計戦略の協同を考察するには、成員の複数の世帯に対する忠誠の競合や、成員権の質的な違いを同時に考慮しなければならない。またさまざまな形の協同の存在から世帯の成員権と生計戦略の存在の双方を想定することは、世帯の存在が戦略の存在を意味するという同語反復に陥る危険性が高い。

表4は仕送りをしてくる人間の職業を、居住地別にまとめたものである。居住地のなかで最も重要なのはヤップで、送り手も店員、退職者、妻を除いてすべて *employee* とよばれる公務員である。また仕送り手として連絡船の船員が大きな役割をもっている。これは船員であるということにより自由に離島にアクセスしうるし、逆に離島に義務を負うからであると考えられる。

表4 仕送り手の居住地と職業, 1990年

Residence	Occupation	N	Subtotal	%
Yap	DOE*	5	21	44%
	DOH**	4		
	Other Depts.	5		
	Store Clerk	4		
	Retired	1		
	Wife	2		
Ulithi	DOE*	4	4	8%
Ship			12	25%
	Crew	9		
	Store Clerk	3		
Outer Islands			2	4%
	DOE*	1		
	Wife	1		
Chuuk			2	4%
	Police	1		
	Unknown	1		
Guam			5	10%
	Hotel Clerk	2		
	Guard	1		
	Unknown	2		
Saipan			2	4%
	Tourism	1		
	Unknown	1		
Total		48		100%

(注) *Department of Education **Department of Health

(出所) Karakita [1997] p.19.

彼らもまた公務員であり、ヤップ州の貨幣経済部門で就労している仕送り手は店員を除いてすべて政府に関連した職に就いている。これに対しグアム、サイパンに居住する仕送り手には公務員を見出せない。むしろ人々が仕送り手の近況があまり知られていないこと自体が重要であった。

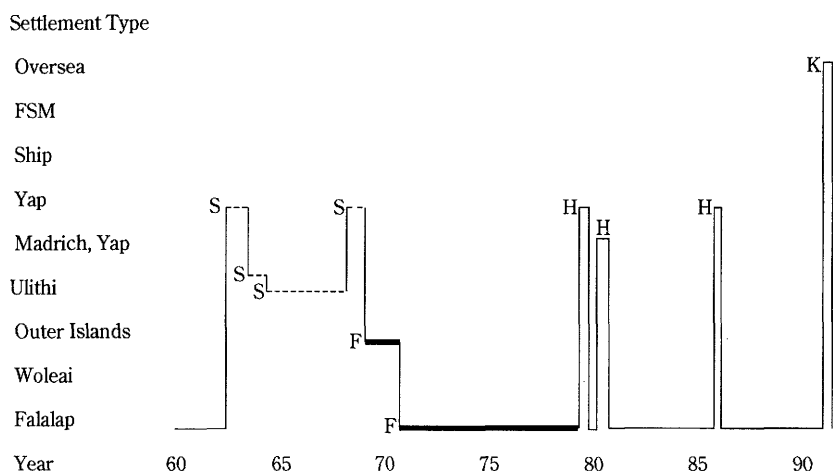
オレアイ環礁の1990年当時の仕送りパターンは、小規模性、親族関係の重要性、ヤップ州内の公務員の重要性を特徴とする。ヤップ州内の公務員の仕

送り手が重要なことから、オレアイ環礁の仕送りが自由連合以前の人口移動のパターンを反映していると結論づけることができる。また親族関係者による仕送りが重要であることは、世帯の重要性を強調するものだが、成員権の側面で排他的な世帯を想定する危険性を指摘するものであった。

ライフ・ヒストリーについては、1990年12月から1991年2月にかけて、18歳以上の男女についてライフ・ヒストリー・マトリクスを用いたインタビューを実施し収集した。ここではライフ・ヒストリーのパターンの違いを統計的に処理することはできないが、ライフ・ヒストリーにあらわれた世代、ジェンダー、定職の有無といった、個人の属性の違いを反映した人口移動パターンの変異は指摘することができる。

図2から図7は、インタビューで得られたライフ・ヒストリーから、インフォーマントの移動経験をグラフ表示したものである。縦軸はエゴの居住地を横軸は年代を表す。横軸は1960年を始点としているが、これは米国からの援助に基づく公的雇用と州都の拡大が1960年代から始まっているからである。縦軸はオレアイ環礁のフララップ島を中心としたセトルメント・ヒエラルキーに基づいている。フララップ島、オレアイ環礁、ウルシー環礁を除く離島の島々は、通婚関係や親族関係が広がる伝統的な生活空間である。ウルシー環礁は離島の高校が置かれ、生徒にとっては高校教育の、教師にとっては職場となる、離島内の行政・教育の中心である。ヤップは州都コロニアが置かれるヤップ州の中心であるが、ここでは離島出身者のコミュニティ・マドリッチとその他のヤップを区別した。マドリッチはもともと離島の短期滞在者のために設けられた。これに対しマドリッチ以外に居住するには、政府の公務員宿舎に居住する権利を何らかの形で獲得しなければならないし、ヤップ人と交渉して何らかの住まいを確保しなければならない。船舶を居所とするのは通常はヤップ州政府の連絡船の乗組員である。その他にヤップ以外のミクロネシア連邦、およびグアムを含む国外というカテゴリーを設けた。また生活の軌跡を示すライフ・ラインのうち破線は公的教育を受けていたことを、太線は賃金労働に就いていたことを表す。このように人口移動のグラフ

図2 50代元定職男性の人口移動ライフ・ヒストリー



H: health related, S: schooling, F: formal employment, I: informal employment,
A: attendant, K: kinship obligation, M: marriage

(出所) インタビューにより筆者作成。

表示はマクロな構造的要素を分析に取り込むことができる。

図2は調査時54歳、男性、もと教師の人口移動のライフ・ヒストリーを図示したものである。エゴは首長の一人でもある。エゴは1958年にヤップ中学校に在籍していたが、その学年の終了後、フララップの家族・親族のために働くため、学業をいったん中止した。その後ヤップの中学に戻り、ウルシー環礁に離島のための高校ができると、そこに移り中等教育を1968年に終えている。その後ヤップ島で短期間の教員訓練、保父訓練を経て、離島のイフルク環礁の保父、サタウル島の小学校教師を1年の間に歴任した。エゴには年長の娘が付き添ったが、妻はフララップに年少の子供とともに残った。1970年にフララップ島に小学校教師として戻る。1979年に足の治療のためにヤップを訪れるが、さらに1980年には失明し、教師を辞職する。

その後1986年に眼の検査のため1986年にヤップを短期間訪れ、さらに1990年にサイパンの親族のもとでコミュニティ・カレッジに通う娘とその親族を

訪ねている。

この事例はヤップ・ウルシーでの公的教育をへて自らの島の教師になるという教育拡張期に教職についた男性の移動パターンの一つを示している。同時に医療・親族訪問のための短期的移動を繰り返すという公的教育の拡大に直接結びつかない特徴をも示している。

ところで医療のためにヤップ島での短期滞在を繰り返すパターンは、やはり1960年代以降の州都コロニアにおける医療サービスの拡大という社会経済発展に対応するものである。図3は図2のインフォーマントと同世代であるが、公的教育を受けず、フォーマルな職業につかなかった男性の人口移動のライフ・ヒストリーである。この例では公的教育、教員訓練にともなう比較的長期にわたるヤップ滞在が欠けている。この男性の人口移動を特徴づけているパターンは離島の親族訪問と、親族の病気・出産に付き添ってヤップ島マドリッチでの短期間の滞在を繰り返していることである。自らの病気・出

図3 50代不定職男性の人口移動ライフ・ヒストリー

Settlement Type

Oversea

FSM

Ship

Yap

Madrich, Yap

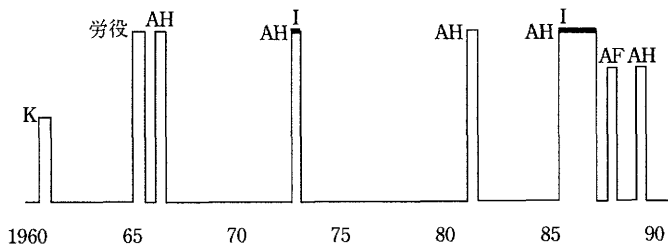
Ulithi

Outer Islands

Woleai

Falalap

Year



H: health related, S: schooling, F: formal employment, I: informal employment,
A: attendant, K: kinship obligation, M: marriage

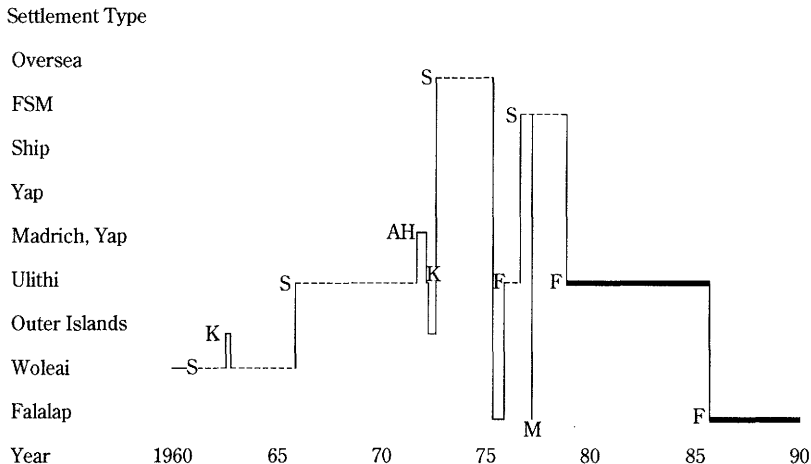
(出所) インタビューにより筆者作成。

産ばかりでなく、近親者の病氣・出産にともないヤップを訪れるというパターンは離島の人口移動の顕著な特徴である。

またこのような親族に付き添ったヤップ滞在中に石油販売施設、漁業公社で短期的な仕事についている。また1965年にはマドリッチ内の建築作業のため各島から出された労役のためにヤップに滞在している。このような短期の島外滞在の繰り返しは、後述する女性の移動パターンと共通するものである。しかし女性が短期的な賃金労働につくことはほとんどない。

公的教育は、より若い世代の男性の移動パターンにも大きな影響を与えている。しかし今日では高校ばかりでなく、ヤップ州外でのコミュニティ・カレッジでの教育が、教職につくための条件となっている。したがって男性はより長期の国外の滞在を経験している。図4の30代男性のライフ・ヒストリーはウルシー環礁での高校教育、パラオでのコミュニティ・カレッジ就学、ウルシー環礁での教職をへて、フララップ島の教師となる長期的な還流のパ

図4 30代定職男性の人口移動ライフ・ヒストリー



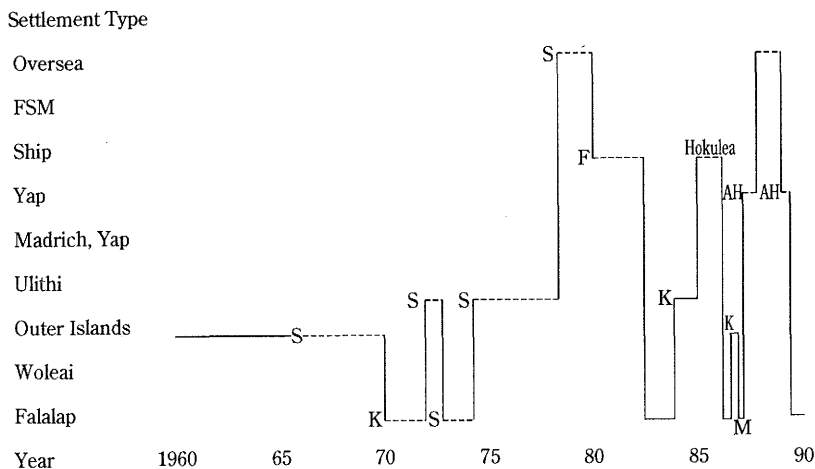
H: health related, S: schooling, F: formal employment, I: informal employment,
A: attendant, K: kinship obligation, M: marriage

(出所) インタビューにより筆者作成。

ターンを示している。

今日では、定職についていない男性も、高校教育、ヤップ州外でコミュニティ・カレッジ教育という就学自体の部分では、教職を得た男性と同様の移動パターンを示している。図5の男性はコミュニティ・カレッジを終了するまでは、現在教職にある男性と同様の移動のパターンを見せていた。しかし彼は連絡船のデッキ作業員となり、その仕事を嫌いフララップ島に戻った。その後ハワイで行われたポリネシアの伝統的カヌー・ホクレア号の航海に参加し、再びフララップ島に戻った。その後、オレアイ環礁の親族の訪問をへて結婚した(図5のM)。しかし妻の病気にともないヤップ島に滞在し、水産実験所で補助員の仕事を得た。この仕事の間にフィジーの南太平洋大学で漁業を学ぶ機会を得たが、妻が引き続き病気であったためヤップ島に戻り、そのままフララップ島に戻っている。この事例も、男性の教育にともなう長期のヤップ外滞在と、家族・親族の出産・病気にともなうヤップでの短期滞

図5 30代不定職男性の人口移動ライフ・ヒストリー



H: health related, S: schooling, F: formal employment, I: informal employment,
A: attendant, K: kinship obligation, M: marriage

(出所) インタビューにより筆者作成。

図6 60代不定職女性の人口移動ライフ・ヒストリー

Settlement Type

Oversea

FSM

Ship

Yap

Madrich, Yap

Ulithi

Outer Islands

Woleai

Falalap

Year 1960 65 70 75 80 85 90

H: health related, S: schooling, F: formal employment, I: informal employment,

A: attendant, K: kinship obligation, M: marriage

(出所) インタビューにより筆者作成。

図7 30代不定職女性の人口移動ライフ・ヒストリー

Settlement Type

Oversea

FSM

Ship

Yap

Madrich, Yap

Ulithi

Outer Islands

Woleai

Falalap

Year 1960 65 70 75 80 85 90

H: health related, S: schooling, F: formal employment, I: informal employment,

A: attendant, K: kinship obligation, M: marriage

(出所) インタビューにより筆者作成。

在と短期的な賃金労働の特徴を示している。またこの事例は妻の病気をきっかけに留学の機会を得ており、短期的なヤップ滞在がより長期的な就学・就労に発展する可能性があることを我々に教えてくれる。

現在の段階では、女性の教育、職業、世代による人口移動パターンの差は強く現れない。図6と図7は60代の女性と30代の女性の人口移動ライフ・ヒストリーである。どちらも家族・親族の出産・健康にともなう短期的なヤップ島、離島における滞在が特徴的である。図6の60代の女性が公的教育をまったく受けていないのにたいし、図7の30代の女性は初等教育の機会を得ている。しかし初等教育は女性の移動パターンにはほとんど影響を与えていない。図7の女性がまだ短期的な島外の滞を経験していないのは、年少であるために親族訪問の義務が期待されていないからであろう。女性の中高等教育が進展した場合、女性の賃金労働、高等教育を受けた男性エリートとの結婚により、人口移動パターンが変化していくことが予想されるが、調査の時点ではそのような動きは顕著ではなかった。

結 語

人口規模の側面からは、ヤップ州において都市化を語ることを躊躇せざるをえない。しかしコロニアが担う行政機能、政府の提供するサービス、住民の相対的な多様性などの側面からは、コロニアに多くのオセアニアの都市と共通の特徴を見出すことができる。植民地化と脱植民地化にもとづく新たな行政機能がもたらした都市の空間と機会に、人々は主体的に適応しているのである。都市で用いられる戦略は従来の文化規則にのっとったものである。しかし規則が用いられる脈絡は、公的雇用機会と医療・教育サービスの拡大がもたらした脈絡なのである。

オレアイ環礁では、島嶼を越えた親族関係のネットワーク、それに依存した人口移動、現金を除いた物、情報の流れが生活の重要な要素となっている。

コロニアはこのようなネットワークの重要な結節点である。このようなネットワークの形成は1960年代からの、援助にもとづくヤップ州の教育、医療、公的雇用を核とした社会経済発展を強く反映している。人々の移動のおもな理由が経済的なものではなく、自身あるいは近親者の教育、出産、病気を契機としていることも、ミクロネシアに見られる、現地の資源、労働力にもとづかない社会経済発展のスタイルに一致する。

仕送りと移動のライフ・ヒストリーは、オレアイ環礁の人々がこのような社会経済発展に親族関係のネットワークにもとづき主体的に対処していることをうかがわせる。移動のライフ・ヒストリーからは、公的教育とそれに続く公的雇用にもとづく長期的還流と、医療、親族訪問にもとづく短期的還流という二つのパターンを指摘することができる。仕送りも州都での、公的雇用にもとづきながら、生家、婚家、養家との関係を広く維持しようとするものであった。

しかし人口移動の戦略という点では、世帯概念の取り扱いに慎重である必要がある。人々は親族関係にそった複数の世帯との関係を維持している。したがって、人々が相互に排他的に区分しうる世帯成員として戦略をもっているとは考えにくい。むしろ人々は親族関係にそった複数の世帯との関係を維持しており、複数の関係を維持すること自体が、相互に矛盾することも稀ではないであろう。

また人々の本来の意図とは別に、親族関係にもとづく人口移動が、結果として就業、就学上の意義をもつことも稀ではない。ヤップ州離島で、人々が最も頻繁に移動する契機は、自身あるいは近親者の就学、妊娠、病気の機会である。病人、妊婦に付き添ってヤップ本島に滞在する者は、そのまま数カ月、あるいは1年以上もヤップに留まる。このような機会は離島の人々にとって非熟練の賃金労働を見つける重要な機会である。さらに国外での高等教育を提供する奨学金への応募の機会、より長期的な職業に就く機会が開かれるのである。ヤップを訪問したい若者にとって、近親者に付き添うことは戦略であるかもしれないし、そうでないのかもしれない。

Wood [1981] の提唱した世帯戦略アプローチは人口移動研究のミクロとマクロを媒介する試みとしてばかりでなく、人類学的コミュニティ研究とマクロな政治経済学的研究を媒介する試みとしても評価できる。しかしウッドのモデルでは、世帯概念が、ローカルな社会が世界システムに適応するために、何らかの最大化を行う、ブラック・ボックスとなってしまった。Pessar [1988] は世界システムに対する世帯による適応ばかりでなく、世帯内のジェンダー、世代にもとづく不平等、対立を視野に入れたアプローチを世帯ジェンダー・アプローチと呼んでいるが、世帯戦略アプローチは、戦略の協同だけではなく、文化的に、また政治経済的に了解可能な、矛盾、対立、戦略の失敗などを視野に収めるべきであろう。

〔参考文献〕

〈日本語文献〉

クラヴァル、ポール（山本正三・高橋伸夫・手塚章訳）[1984]『新しい地理学』白水社。

柄木田康之 [1989]「ポリネシア人口移動と史的構造論—西サモアの事例を中心として—」（牛島巖・中山和芳編『オセアニア基層社会の多様性と変容—ミクロネシアとその周辺—』国立民族学博物館研究報告別冊 6 号, pp.331-352）。

—— [1997]「オレアイ環礁における文化確認とその余波」（『民族学研究』62, pp.86-101）。

〈外国語文献〉

Alkire, W. H. [1993] “Madrach: Outer Islanders on Yap,” *Pacific Studies*, Vol. 16, pp.31-66.

Amin, S. [1974] “Introduction,” S. Amin ed., *Modern Migration in West Africa*, London: Oxford University Press for International African Institute, pp.65-124.

Arizpe, L. [1982] “Relay Migration and the Survival of the Peasant Household,” H. I. Safa ed., *Towards a Political Economy of Urbanization in*

- Third World Countries*, Delhi: Oxford University Press, pp.19-46.
- Bedford, R. D. [1973] "A Transition in Circular Mobility: Population in the New Hebrides, 1800-1970," H. Brookfield ed., *The Pacific in Transition: Geographical Perspective on Adaptation and Change*, London: Edward Arnold, pp.187-227.
- Bertram, I. G. and R. F. Watters [1984] "The MIRAB Economy in South Pacific Microstates," *Pacific Viewpoint*, Vol.26, pp.497-519.
- Caces, F., F. Arnold, J. T. Fawcett and R. W. Gardner [1985] "Shadow Households and Competing Auspices: Migration Behavior in the Philippines," *Journal of Development Economics*, Vol.17, pp.5-25.
- Friesen, W. [1983] "Accessibility and Circulation in the Western Solomon Islands," Paper presented to Session on Accessibility, Circulation and Spatial Integration in Pacific Island Nation, Section C (Geography), Fifteenth Pacific Science Congress.
- Gorenflo, L. H. and M. J. Levin [1991] "Regional Demographic Change in Yap State, Federated States of Micronesia," *Pacific Studies*, Vol.14, pp.97-145.
- Hezel, F. X. and M. J. Levin [1990] "Micronesian Emigration: Beyond the Brain Drain," J. Connell ed., *Migration and Development in the South Pacific*, Canberra: Australian National University, pp.42-60.
- Hezel, F. X. and T. B. McGrath [1989] "The Great Flight Northward: FSM Migration to Guam and the Northern Mariana Islands," *Pacific Studies*, Vol.13, pp.47-64.
- Karakita, Y. [1997] "Prior to MIRAB?: Remittances and Inter-island Relations in Woleai Atoll, Yap State, Federated States of Micronesia," K. Sudo and S. Yoshida eds., *Contemporary Migration in Oceania: Diaspora and Network*, Osaka: National Museum of Ethnology, pp.11-24.
- Mitchell, J. C. [1969] "Structural Plurality, Urbanization and Labour Circulation in South Rhodesia," J. A. Jackson ed., *Migration*, Cambridge: Cambridge University Press.
- Office of Planning and Budget, Yap State Government [1987] *Report on the 1987 Yap State Census of Population: Volum I*, Office of Planning and Budget, Yap State Government, Colonia, Yap.
- [1996] *Yap State Census Report, 1994 FSM Census of Population and Housing*, Office of Planning and Budget, Yap State Government, Colonia, Yap.
- Peoples, J. [1978] "Dependence in a Micronesian Economy," *American Eth-*

- nologist*, Vol.5, pp.535-552.
- [1985] *Island in Trust: Culture Change and Dependence in a Micronesian Economy*, Boulder: Westview Press.
- Pessar, P. R. [1988] "The Constraints on and Release of Female Labor Power: Dominican Migration to the United States," D. Dwyer and J. Bruce eds., *A Home Divided: Women and Income in the Third World*, Stanford: Stanford University Press, pp.195-215.
- Rubinstein, D. H. and M. J. Levin [1992] "Micronesian Migration to Guam: Social and Economic Characteristics," *Asia and Pacific Migration Journal*, Vol.1, pp.350-385.
- Ryan, D. [1985] "Bilocality and Movement between Village and Town: Toaripi, Papua New Guinea," M. Chapman and R. M. Prothero eds., *Circulation in Population Movement*, London: Routledge & Kegan Paul, pp.251-68.
- Wood, C. H. [1981] "Structural Change and Household Strategies: An Integrated Approach to Rural Migration in Latin America," *Human Organization*, Vol.40, pp.338-343.